

WeWork Japan 合同会社

2023年1月1日

最高経営責任者

ジョニー ユー

報道関係者各位

## WeWork Japan 年頭所感

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

WeWork Japan は、昨年、新たなパーパス（存在意義）「変化は、ここで創造する。」、ビジョン「コミュニティは、可能性の空間」、ミッション「つながりは楽しさに。つながりは自信に。」を打ち出しました。我々自身が「変化」し続けること、そして、WeWork に入居するメンバー企業様が WeWork で「変化」してイノベーションを起こすことが、我々を取り巻く社会課題の解決や、日本がより成長することに繋がると考えています。

昨年は、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた動きが徐々に活発化し、従来のようなオフィス活用ではなく、オフィス業務とテレワークを柔軟に選択する「ハイブリッドワーク」の浸透が一層加速しました。グローバルでは、日本よりも早くフレキシブルオフィスの活性化が進み、日本もそれに追随するように、様々な業界・規模の企業様に WeWork を選んでいただく機会に恵まれました。

ウィズコロナが進むにつれ、在宅勤務を活用しながらも、WeWork に出社するメンバー企業の皆様が増え続け、共用エリアでコミュニケーションを取りながら生き生きと働く場面を頻繁に見ることができ、よりフレキシブルな働き方が進化していることを体感いたしました。このような環境の変化に伴うメンバー企業様の多様なニーズに対応するため、WeWork Japan は、ハイブリッドな働き方やコミュニティの活性化を意識して、リアルイベントを徐々に再開し、出社しやすい仕組みづくりを強化しながら、メンバー企業様の働き方を支援してまいりました。また、WeWork の空間は、働くためのワークスペースのみならず、既存メンバー企業様および外部企業様の大規模なイベントやプロジェクトにも活用されています。短期間で集中的に大規模なイベントやプロジェクトの実施を可能にするサービス・ソリューションをご活用いただき、昨年は都内拠点において大規模なプロジェクトを複数実現いたしました。このように、WeWork Japan は、様々な企業様の戦略的パートナーとして、企業様のニーズとサステナブルを重視した空間活用の可能性を広げております。

昨年後半からは、マクロ環境の逆風や経済成長の鈍化により、将来の事業予測や長期のコミットメントの難しさが懸念される中、財務上の判断で、付加価値の高いフレキシブルオフィスの活用に舵を切られる企業様は少なくありませんでした。一方で、好調な収益を記録している大企業やスタートアップがより積極的にイノベーションを進めるために WeWork に本社を移転されたり、優秀な人材を確保するという人事戦略の一環として、フレキシブルオフィスを採用する傾向が伺えました。さらには、WeWork をコールセンターの拠点として活用するなど、フレキシブルオフィスの新しい活用方法を見出すケースも実現しました。

本年は、コロナ禍からの本格的な回復として、海外企業の日本への進出やインバウンド需要の復活などが想定されます。同時に、人々の働き方も多様化が加速し、企業におけるハイブリットワークの浸透はさらに進むと考えています。柔軟な働き方に対応する新サービス・プロダクト開発をはじめ、新しい働き方、オープンイノベーションや新規事業開発、WeWorkのメンバー企業様に共通する課題に対応したテーマなどのイベントや様々な取り組みを増やしていくことを予定しています。

WeWork Japanは、今後市場が益々活性化することを期待し、様々な業界の企業様、そして働く個人の皆様のニーズに合った柔軟なサービス・プロダクトを提供いたします。引き続き、メンバー企業様の満足度の向上を目指し、様々なコラボレーション機会を提供するオープンイノベーションのプラットフォームとしての役割を果たしてまいります。また、パートナー企業様との協業を進めることで、より先進的な働き方や、オフィスDXの推進を継続します。さらに、社会課題の解決に向けたCSR活動、持続可能な社会形成を目指したSDGsへの貢献にも益々注力し、非営利団体、自治体、教育機関、およびスタートアップの皆様への支援プログラムの強化を図ります。

新しい働き方を牽引する企業として、さらに多くの企業様、起業家の皆様、そしてビルオーナーの皆様にもWeWorkの価値を感じていただけるよう、益々精進してまいります。

本年も、WeWork Japanをどうぞよろしくお願い申し上げます。

### ■ WeWork Japan 合同会社の概要 ■

2010年に米・ニューヨークで創業したWeWorkは、全世界38か国150都市以上700拠点以上\*でフレキシブルオフィスを展開しています。WeWork Japanは、2018年2月に国内初となる拠点を東京で開設。創造性や生産性が高まる空間デザインを用いたワークスペースにおいて、月単位での契約、1名から数百名規模の拡大・縮小や、国内30拠点以上の横断的な利用が可能なプロダクトや、柔軟なオフィスソリューションを提供しています。また、スタートアップから大企業、自治体やNPO団体など、多種多様なメンバーが入居するWeWorkでは、業界業種や企業の壁を越えたコミュニティが形成され、ビジネスにおけるコラボレーションを多く創出してきました。

「変化は、ここで創造する。」WeWork Japanは、今後も新時代の多様な働き方を支援し、イノベーションやコラボレーションを促進する新しいオフィスの価値を提案してまいります。

<https://weworkjpn.com/> \* 2022年9月時点

本お知らせは、WeWork Japan 合同会社、あるいは株式会社プラップジャパンと以前お取引のあった報道関係者の皆様へご案内しております。取材のご相談などございます際は、以下の問合せ先までご連絡いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

### [ WeWork に関するお問い合わせ先 ]

WeWork Japan 広報本部 平位・中村・坂元  
[press@wework.com](mailto:press@wework.com)

WeWork Japan PR 事務局  
株式会社プラップジャパン 町田・岡根谷・武山  
[wework@prap.co.jp](mailto:wework@prap.co.jp)